

一般質問



社民・民進・護憲クラブ
平嶋 慶二 議員

増税延期と本市の課題

問 増税延期に対する本市の財政的影響は。

答 仮に代替財源が確保できない場合、国の支出金や普通

交付税の縮減など、地方へのしわ寄せを危惧している。

一連の災害から見えてきた本市の課題

問 災害情報の市民周知はどうしていくのか。

答 屋外拡声器や広報車では限界がある。SNSやラジオFMたんなど情報伝達手段の確保に取り組んでいきたい。

問 耐震化されてない避難所の数を聞きたい。

答 指定避難所47カ所のうち、地震時に使用できない施設は

7カ所ある。

本市の災害後方支援の拠点づくり

問 東日本大震災における、遠野市の災害後方支援について聞きたい。

答 遠野市は自治体同士だけでなく、民間のNPOとも連携して救援活動に取り組んでいたと聞いている。

再発言 本市が災害後方支援の拠点となるよう、遠野市へ視察に行き、庁舎建設を含めて研究してほしい。



自由民主党議員団
田中 正繁 議員

子育て支援の切れ目のない実現に向けて

問 子育て世代包括支援センターの開設と人員の体制は。

答 30年度の開設を目指しており、規模並びに専門職種の

人員確保も今後検討していく。

シティプロモーションの推進

問 シティプロモーションの戦略と体制整備は。

答 準備室を設置しており、本市の魅力を発見・創造し、メディアを通じて市内外への情報発信に早急に取り組む。

市民の健康維持と健康増進

問 健康マイレージ事業の進捗状況と民間参入の考え方は。

運用を開始した。どのような効果があるのか聞きたい。

答 火災発生や気象警報の発令をより確実に覚知できるようになった。熊本地震でも、この無線機を活用し各校区の消防団にいち早く避難所開設を指示するとともに、避難者数等についても各分団から逐一報告を受ける事ができた。

本市の特色を生かした文化芸術事業

問 本市には、絵本作家、作家、漫画家など多くの著名人

がいる。テーマ別展覧会事業は、工夫次第ではシティプロモーションとして積極的に取り組むべき大牟田の財産である。事業展開を聞きたい。

答 平成30年度以降に実施予定としている。具体的な事業内容の検討には至っていない。

問 本市の独自性を発揮する事業は、市制施行100周年にこそ実施すべきではないか。

答 他の事業の取り組み状況等を勘案しながら、可能な限り前倒して実施できないか検討したい。



公明党議員団
三宅 智加子 議員

消防団災害覚知システム

問 東日本大震災から5年を迎えた本年3月11日、大牟田市消防本部は、全国で初となる消防団災害覚知システムの